

テロ対策の強化に関する意見書

近年、世界各地でテロ事件が頻発する中、在外邦人を標的としたテロ事件も発生しており、国内外を問わず、今後も日本人がテロの被害者となる可能性が懸念されている。

我が国では、今後、各国首脳が集まる伊勢志摩サミットを初め、世界中から多くの人々が訪れる2019年ラグビーワールドカップや2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会など、大規模な国際会議や国際スポーツ大会の開催が予定されており、テロ対策の強化が強く求められている。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、テロ対策の強化を図るため、国際社会との緊密な連携のもと、テロ関連情報の収集・分析機能の強化、空港・港湾における水際対策の徹底、重要施設等の警戒警備の拡充など、万全の対策を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年 3 月 18 日

名 古 屋 市 会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
法務大臣
外務大臣
国土交通大臣
防衛大臣
国家公安委員会委員長
東京オリンピック競技大会・
東京パラリンピック競技大会担当大臣
警察庁長官

宛（各 通）